

10. 情報文化学部

I	情報文化学部の教育目的と特徴	・・・	10-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	10-4
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	10-4
	分析項目 II 教育内容	・・・	10-8
	分析項目 III 教育方法	・・・	10-12
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	10-15
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	10-18
III	質の向上度の判断	・・・	10-21

名古屋大学情報文化学部

I 情報文化学部の教育目的と特徴

1. (目的と基本方針)

目的を「確固とした基礎学力と幅広い教養に基づいて、多面的なアプローチによるシステム思考ができる人材を育成し、新しい分野で俯瞰的に問題へ対処し解決への道を切り拓ける人材の育成」とし、次の基本方針を立て教育を実施している。

(1) 高い情報処理能力と倫理観を持ち、多面的なアプローチによるシステム思考ができる人材の養成に努める。

(2) 高度情報社会における文化の創造の基礎となる文理融合型の新しい学問分野の開拓を通じて、文理の枠を超えた問題解決ができる人材の養成に努める。

これらは名古屋大学の教育の基本目標である「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考と想像力に富んだ勇気ある知職人を育てる」を、情報文化学の分野で実現しようとするものである。

2. (目標と方針)

学科共通の教育目標として、「情報のスキルとセンスを身に付ける」、「情報の視点から人間を深く理解する」、「全体」を見通す力を養う」を掲げ、以下の方針で目標達成に努めている。

(1) 環境学や情報科学の視点から、システム思考によって、人類が抱える課題を解決できる人を育てる。

(全学中期目標M1, 中期計画K3)

中期目標M1

質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。

中期計画K3

領域型分野及び文理融合型分野の専門教育の充実を図る。

(2) 基礎学力である「人工言語リテラシー」、「自然言語リテラシー」、「論理的思考力」の修得を図る。

(全学中期目標M6, 中期計画K6) (全学中期目標M8, 中期計画K26)

中期目標M6

教育の内容及び方法に関する評価を実施し、その質と水準の向上を図る。

中期計画K6

教育の成果・効果を検証するための自己点検・評価を行うとともに第三者評価を積極的に導入する。

中期目標M8

情報技術を活用した e-Learning の教授・学習の環境整備を促進する。

中期計画K26

在学生の自主的学習を促進する e-Learning の教授・学習システムを創設するとともに、e-Learning に関する研修制度を確立する。

(3) 文理融合型教育の実践と検証および更なる充実を図る。

(全学中期目標M1, 中期計画K3)

中期目標M1

質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。

中期計画K3

領域型分野及び文理融合型分野の専門教育の充実を図る。

3. (組織の特徴・特色)

情報文化学部は、教養部を母体に 1993 年に創設された学部である。情報、システム、環境に重点を置いた文理融合組織を特徴としており、2 学科から構成される。分野をまたがる広い領域に対して教育・研究が可能な「教育系」を採用することで、学術の多様性を活かした組織構成をしている点に特色がある。自然情報学科は「数理情報系」、「複雑システム系」「環境システム系」の 3 教育系から、社会システム情報学科は「社会地域環境系」、「環境法経システム系」、「心理システム系」「メディア社会系」の 4 教育系からなる。担当教員は、情報科学研究科あるいは環境学研究科に属しており、研究科と連携しながら、情報文化学部の教育を実施している。

4. (入学者の状況等)

前期日程、後期日程、社会人入試、三年次編入試の 4 種類の入学試験を実施してきたが、前・後期日程の受験者間に資質の違いが見られないことやアドミッションポリシーにそった入試の強化を理由に、2007 年度入試より後期日程を廃止し、推薦入試を開始した。志願者は学際的で文理融合型教育を受けたいことを受験理由として挙げている。

学部の入学者数は定員を 10% 程度超過している。これは辞退者数の推定誤差内であり、適正であると判断している。

【想定する関係者とその期待】

在学生・受験生や卒業生及び関係者、採用者、大学院進学先関係者、さらに社会一般を想定する関係者として考えており、以上のような関係者からは、高い、情報のスキルとセンス、情報の視点から人間を深く理解する資質、「全体」を見通す力をもった人材の育成が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

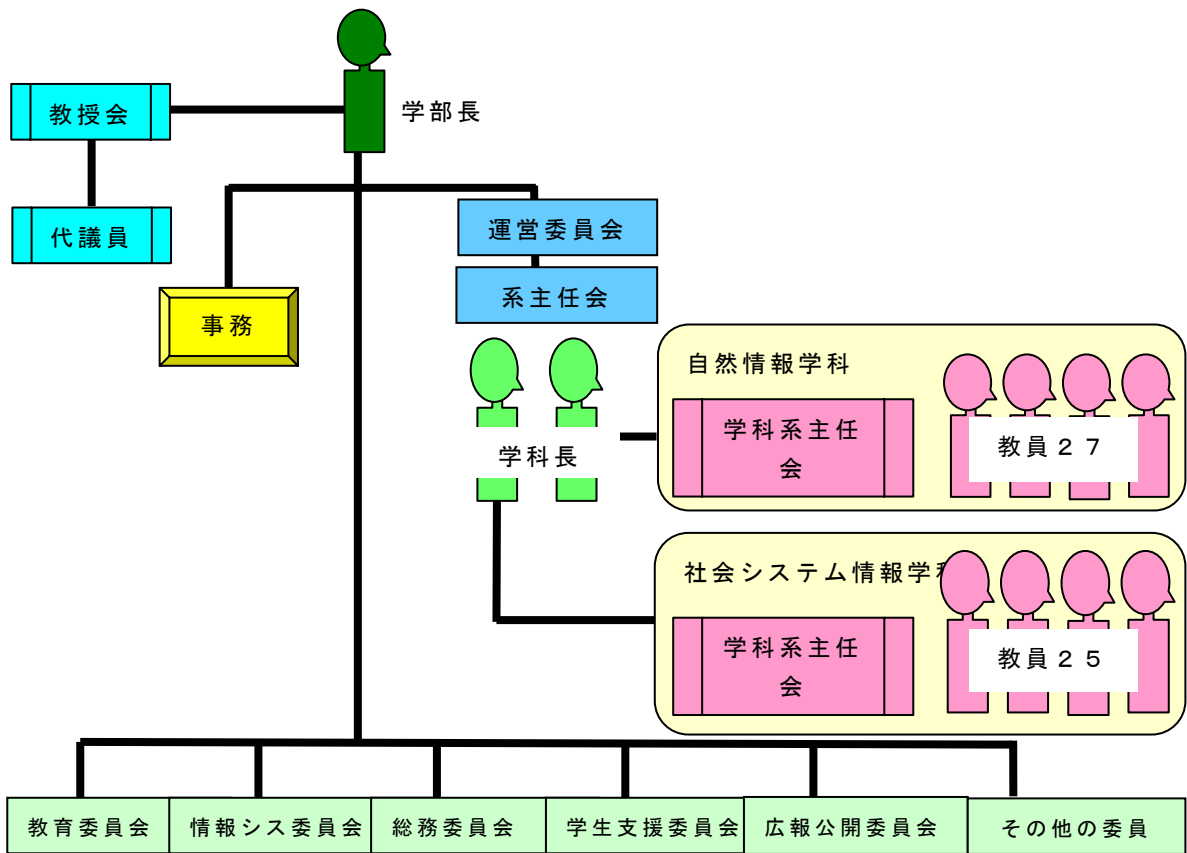
(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

自然情報学科と社会システム情報学科から成り、また、専任教員 52 名が配置されている。学部の重要事項を審議する教授会、学科の運営を審議する学科系主任会、その他 13 の委員会を置いている。【資料 I-1-1, 資料 I-1-2, 資料 I-1-3, 別添資料 I-A 参照】

資料 I-1-1 情報文化学部の運営・実施体制図



資料 I-1-2 情報文化学部教員配置一覧

		教授	准教授	講師	助教	計
自然情報学科	数理情報系	4	2			6
	複雑システム系	5	5	1	1	12
	環境システム系	5	2	1	1	9
	計	14	9	2	2	27
社会システム情報	社会地域環境系	2	3	1		6
	環境法経システム系	2	4			6
	心理システム系	3	2			5

学科	メディア社会系	5	3			8
	計	12	12	1		25
合計		26	21	3	2	52

資料 I-1-3 情報文化学部教員の年齢別男女別構成

	男性	女性	計
20 歳代	2	1	3
30～34 歳代	3	0	3
35～39 歳代	5	0	5
40～44 歳代	8	0	8
45～49 歳代	12	1	13
50～54 歳代	8	0	8
55～59 歳代	8	0	8
60～63 歳代	4	0	4
計	50	2	52

講座制ではなく教育系を採用し、自然情報学科は3教育系、社会システム情報学科は4教育系を置いている。各学科には学科長を置き、教育系には系主任を置いて、教育系を主体とした組織編成をしており、系内の教員間の連携により幅広い分野の教育・研究に取り組むことができている。【資料 I-1-1、資料 I-1-2 参照、なお、2006 年度自己点検・外部評価を踏まえて、教育系を2007 年度より正式な編成とし、一部の系名称も変更した。】

学生定員は資料 I-1-4 に示すようであり、在籍学生数（2007 年 5 月 1 日現在）は375 名（うち休学者 6 名）である。学生数：専任教員数は概ね 7：1 である。また、必要に応じて、学内の協力教員（情報メディア教育センター、評価企画室等）及び非常勤講師を任命して適切な授業科目を配置している。【資料 I-1-4、資料 I-1-5 参照】

担当教員は大学院情報科学研究科または環境学研究科に属し、教員採用人事は両研究科で行われ、人員構成に配慮した公募制がとられている。学部の教育・研究が適切に行われるように両研究科と学部が人事に関する覚書を交わし、公募書類には情報文化学部を担当することを明記する等採用基準を明確にしている。また、学部担当候補者の担当的確性について学部人事教授会で審査している。【別添資料 I-B 参照】

1, 2 年次の教養教育の企画運営組織として、教養教育院が置かれており、大学全部局の教員が登録教員として携わっている。

資料 I-1-4 情報文化学部学生定員

年度	学科	前期日程	後期日程/推薦入試	社会人第1年次入試	第3年次編入試
1994～1999	自然	30	15	5	
	社会	30	15	5	
2000	自然	27	13	5	10
	社会	27	13	5	

名古屋大学情報文化学部 分析項目 I

2001～2002	自然	25	10	5	10
	社会	25	10	5	
2003～2006	自然	22	10	5	10
	社会	23	10	5	
2007～	自然	27	8 (推薦入試)	2	10
	社会	28	8 (推薦入試)	2	

情報文化学部 入学者数

年度	学科	第1年次定員	第1年次入学者数	第3年次編入者数
2004	自然	37	46	3
	社会	38	44	7
2005	自然	37	40	4
	社会	38	44	5
2006	自然	37	41	7
	社会	38	42	3
2007	自然	37	37	2
	社会	38	38	8

資料 I-1-5 情報文化学部非常勤講師担当コマ数推移

	科目数				総コマ数	計
	前期	後期	集中	通年		
2004年度	10	14			260	24
2005年度	10	14			235	24
2006年度	4	15		5	179	24
2007年度	5	5		1	173	11

観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育委員会が毎月開催され、教育に関する事項の審議・決定を行い、その結果を教授会に報告して議決を行う体制が整えられている。また、教育委員長は拡大運営委員会に出席し、教育についての討議内容を教育委員会に反映させる体制となっている。【別添資料 I-A 参照、なお、拡大運営委員会には、運営委員の他に教育委員長、学生支援委員長、広報委員長が出席し、ほぼ毎月開催されている。】

教育活動の評価、検証を行うために、将来計画・評価委員会を設置し、毎月開催している。この委員会の下に教育システム検討部会、FD部会、授業評価部会を設けている。教育システム検討部会は、教育方針にそった教育内容の整備、カリキュラムの評価と改善等を行っている。FD部会は、年2-3回のFDの実施や新任及び新しく学部担当教員に対して研修を行っている。授業評価部会は定期的な授業アンケートの実施し、教育業績の評価、卒業生対象の評価を行っている。【別添資料 I-A 参照】

授業アンケート分析は、教育委員会が主体となって行っており、分析結果に基づきFD研修が実施され、結果を教員にフィードバックしている。さらに、教育内容や教育方法改

善に関する議論は、各種委員会や各種会合においても実施されており、年度末にはFDシンポジウムを外部から講師を招き、実施している。なお、2007年度は外部評価を実施し、学部全般に渡る点検を行い、FDも含めて、それを反映させた改革として教育系の正式採用、TOEIC試験の導入、専門基礎科目の見直し等のカリキュラム改革や入試改革に結びついている。【資料I-2-1参照】

資料I-2-1 ファカルティ・ディベロップメント (FD) 開催実績一覧

年度	開催日	講演者	題目
2004	3月3日 ～4日	多鹿秀継（愛教大学副学長）新田義彦（日大総合社会情報研究科教授） 戸田山和久（情報文化学部）黒葛裕之（関大総合情報学部教授）松田晃一（NTTアドバンステクノロジー常務）高橋誠（情報文化学部）	文理融合型学部における基礎教育の課題と展望
2005	3月3日	佐野充（情報文化学部）山田文康（静岡大学情報学部）森梅代（名古屋文理大学情報文化学部）	文理融合型学部におけるアドミッション・ポリシーの課題と展望
2006	4月26日	戸田山和久（情報文化学部）	文理融合型人材の育成を目指して
2006	7月26日	近田政博（高等教育研究センター）	認証評価で求められる成績評価の在り方
2007	9月26日	畔上秀幸（情報文化学部）	情報文化学部1年アンケートFD
2007	10月24日	佐野充（情報文化学部）	TOEIC試験FD

外部評価開催実績一覧

年度	開催日	外部評価委員
2006	3月13日	泉有亮（椋山学園学長）多鹿秀雄（愛教大教授）松田晃一（NTT-ATIP社長，電通大理事）南利明（静岡大情報学部長）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由) 観点1-1では、教育課程を遂行するために必要な専任教員が確保され、教員の配置も教育内容に適合した教育系を組織することで、社会に向けて公表された教育目標の達成が可能な体制が整っている。また、観点1-2では、教育方法・教育内容を点検して改善するための体制やFD研修や教員同士の日常的な意見交換によって情報の共有を図る体制が整備されている。その結果、授業改善につながる提案や取組も随時実行されている。したがって、観点1-1は期待される水準にあり、観点1-2についても期待される水準にあることから、上記のように判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

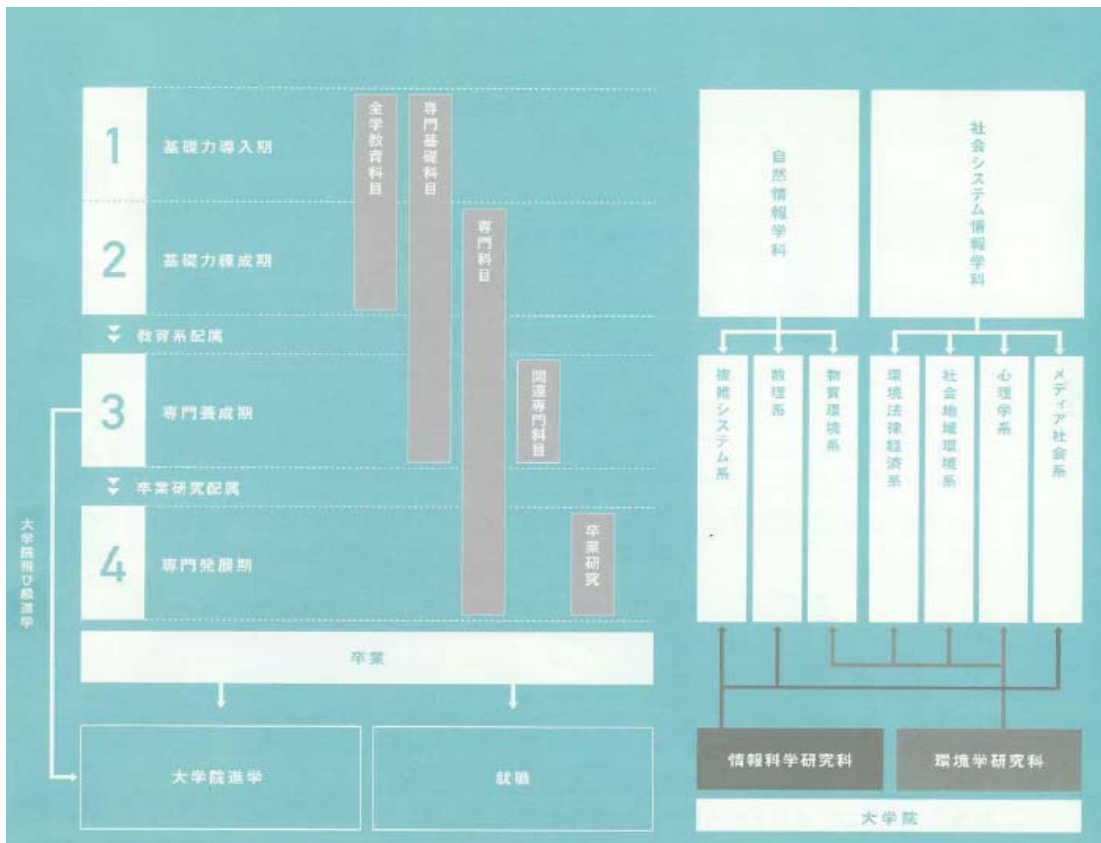
観点 2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

全学教育科目と専門系科目をくさび形に配置した教育課程を編成している。専門系科目は学科の区別無く学ぶ専門基礎科目と専門科目よりなる。専門基礎科目は21科目を配置し、主に1・2年次で学び、学部教育の理念やモチベーションを形作る「人類生存のための科学」(必修)を1年次通年で配置するとともに、学科共通目標の「情報のスキルとセンスを身に付ける」(01系科目:必修8科目, 選択3科目), 「情報の視点から人間を深く理解する」(02系科目:必修2科目, 選択2科目), 「全体」を見通す力を養う」(03系科目:必修2科目, 選択2科目)の科目群を配置している。なお、基礎学力である「人工言語リテラシー」, 「論理的思考力」, 「自然言語リテラシー」はそれぞれ01系科目群, 03系科目群, 専門基礎科目及び専門科目に対応させて修得を図っている。2-4年次では、導入、基礎固め、多角的なアプローチの、それぞれの修得を目的とした専門科目及び他学科の専門科目、情報科学や環境学に関連した取組に繋がる卒業研究指導、という構造の教育課程を編成している。【資料Ⅱ-1-1参照】

目), 「情報の視点から人間を深く理解する」(02系科目:必修2科目, 選択2科目), 「全体」を見通す力を養う」(03系科目:必修2科目, 選択2科目)の科目群を配置している。なお、基礎学力である「人工言語リテラシー」, 「論理的思考力」, 「自然言語リテラシー」はそれぞれ01系科目群, 03系科目群, 専門基礎科目及び専門科目に対応させて修得を図っている。2-4年次では、導入、基礎固め、多角的なアプローチの、それぞれの修得を目的とした専門科目及び他学科の専門科目、情報科学や環境学に関連した取組に繋がる卒業研究指導、という構造の教育課程を編成している。【資料Ⅱ-1-1参照】

資料Ⅱ-1-1 情報文化学部の教育課程 (情報文化学部パンフレット平成18年度版P.5)



【出典：情報文化学部パンフレット平成18年度版P.5】

体系的に学ぶために、履修モデルとしてコースツリーが設定されている。また、系指定の専門科目群を設定し、系で学ぶべき科目が分かるようにしている。【別添資料Ⅱ-A参照】

授業の内容を教育課程の目的に沿ったものとするために教育委員会が常設されている。卒業要件は、全学教育科目(自然54単位, 社会46単位)に加えて、専門基礎科目36単位, 専門科目及び他学科の専門科目である関連専門科目をそれぞれ42~52及び12~2

単位の取得を条件としており、必修専門科目である卒業研究は論文提出とその後の口述試験によって審査される。また、卒業認定は教授会で審議している。【資料Ⅱ-1-2, 別添資料Ⅱ-B】

資料Ⅱ-1-2 情報文化学部（自然情報学科）の卒業要件(単位数一覧)

区分		最低修得単位数			
全学 教育 科目	全学基礎科目	基礎セミナー	基礎セミナーA 又は基礎セミナーB	2	18
		言語文化	英語	6	
			英語以外の外国語	6	
		健康・スポーツ科学	講義	2	
			実習	2	
	文系基礎科目	4			16
	文系教養科目	4			
	理系教養科目	4			
	全学教養科目	2			
	理系基礎科目	微分積分学Ⅰ, 微分積分学Ⅱ, 線形代数学Ⅰ, 線形代数学Ⅱ, 複素関数論		6	20
「物理学基礎Ⅰ」「物理学基礎Ⅱ」「物理学実験」, 「化学基礎Ⅰ」「化学基礎Ⅱ」「化学実験」, 「生物学基礎Ⅰ」「生物学基礎Ⅱ」「生物学実験」, 「地球科学基礎Ⅰ」「地球科学基礎Ⅱ」「地球科学実験」		11※ ₁			
小計		54			
専門系科目	専門基礎科目		36※ ₂		
	専門科目	系指定科目	30※ ₃	42~52	54
		系指定科目以外	4		
	関連専門科目		2※ ₄	12~2	
小計		90			
総計		144			

※₁ 各科目の「基礎Ⅰ」「基礎Ⅱ」「実験」の3科目を1組として、2組6科目を含む。

※₂ 必修14科目28単位を含む。

※₃ 卒業研究6単位を含む。

※₄ 「情報と職業1」2単位を含む。

観点2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

アドミッションポリシーを定めて入学者像を明確にし、それをWebサイトや募集要項等に明記して広報している。多様な学生を受け入れるために、3年次編入試、私費留学生入試、社会人入試を実施している。【資料Ⅰ-1-4, 資料Ⅱ-2-1参照】

アドミッションポリシー

知的な好奇心に溢れ、確固とした基礎学力と論理的な思考を身につけて、情報を活用して、人類の課題の解決に挑む意欲を持った学生、また、環境学や情報科学などの新しい分野の学問を創造したい学生

名古屋大学情報文化学部 分析項目Ⅱ

また、高校生に対しては、オープンキャンパスや学校訪問、出張講義などの機会を通して周知を図っている。【資料Ⅱ-2-2参照】

学生の要請に応じて TA を配置し、円滑な学業修得に配慮しており、また、学生のニーズに応えるべく、多様な分野の教員が参画して、学部教育の理念やモチベーションを形作る科目「人類生存のための科学」、高度な情報機器を使った 01 系科目群やグループワークを中心とした「マルチメディア」や「情報システム」、フィールドワークを中心とする「環境フィールドセミナー 1, 2」など、特色ある科目が開講されている。また、希望する学生に TOEIC IP を無料で受験させるとともに、専ら英語で行われる専門科目「情報文化特論 A, B」も開講されている。【資料Ⅱ-2-3参照】

キャリア形成のニーズに対して、専門科目「情報と職業 1・2」を配置し、情報に関わる職業人や卒業生を非常勤講師として、キャリア支援教育を実施している。また、卒業生を講師として進学・就職に関するセミナーを年に数回実施し、学習・修得すべき事柄と業務活動との関係などを講義している。さらに、教職・学芸員の資格取得科目を開講し、専門職への就職にも対応している他、海外の大学への留学を推進する体制をとっており、外国の大学で取得した単位の認定も行われている。【資料Ⅱ-2-4、資料Ⅱ-2-5参照】

多くの教員がオフィスアワーを設けているほか、オフィスアワー以外の時間帯にも学生からの質問や履修計画などに関わる相談に随時応じている。【資料Ⅲ-1-3参照】

意見箱を設置し、学生からの要望・意見を広く聴くようにしている。

資料Ⅱ-2-1 社会人学生受入状況

年度	学科	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
2004	自然	5	0	0	0
	社会	5	2	1	1
2005	自然	5	1	0	0
	社会	5	3	2	2
2006	自然	5	2	1	1
	社会	5	3	2	2
2007	自然	2	0	0	0
	社会	2	1	0	0

資料Ⅱ-2-2 高校訪問、出張講義実施実績一覧

高校訪問			
2006 年度		2007 年度	
04/28	岐阜県立可児高校	06/14	名古屋大学附属高校
09/27	愛知県立刈谷高校	09/27	名古屋市立名東高校
09/28	名古屋市立名東高校	09/28	愛知県立刈谷高校
10/15	河合塾ガイダンス	10/07	河合塾ガイダンス
10/16	豊田南高校	11/08	愛知県立豊田西高校
		03/26	河合塾ガイダンス

大学見学			
2006 年度		2007 年度	
05/19	滋賀県立虎姫高校	05/18	滋賀県立虎姫高校

資料Ⅱ-2-3 TAの採用実績

	TA
2004年度	115人
2005年度	106人
2006年度	107人
2007年度	93人

資料Ⅱ-2-4 進学就職セミナー開催実績一覧

年度	開催日	名称	講師
2006	11/17	第1回情報文化学部就職進学セミナー	安田孝美（情報文化学部）
2006	12/22	第2回情報文化学部就職進学セミナー	安田孝美（情報文化学部）、情報文化学部 OBOG（デンソー、日本生命、日本銀行、オービック、松坂屋、中日新聞、三菱電機メカトロニクスソフトウェア、中央発條、東京三菱 UFJ 銀行、NTT ドコモ東海）
2007	11/16	第1回情報文化学部進学就職セミナー	畔上秀幸、北栄輔（情報文化学部）
2007	12/14	第2回情報文化学部進学就職セミナー	畔上秀幸、北栄輔（情報文化学部）情報文化学部 OBOG（三菱東京 UFJ 銀行、松坂屋、TCS、日本生命、三菱電機メカトロニクスソフトウェア、デンソー、中央発條、オービック、中日新聞、富士通エフ・アイ・ピー、ニフティ、NTT データ、東芝）

資料Ⅱ-2-5 短期交換留学制度による学生の派遣実績一覧

2004年度	アメリカ	南イリノイ大学
	アメリカ	セントオラフ大学
2005年度	フランス	グルノーブル大学連合
	中国	吉林大学
2006年度	アメリカ	ノースカロライナ州立大学
	アメリカ	南イリノイ大学
	イギリス	シェフィールド大学
2007年度	韓国	高麗大学校
	オーストラリア	シドニー大学

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

観点 2-1 は教育目標を達成するのに必要な教育課程が、コースツリーにそって編成されており、教育の成果は各授業の単位認定及び卒業認定の審査によって担保されている。観点 2-2 は人材育成の目的が社会に公開されており、その目的に適合する多様な人材を受け入れ、キャリア形成のためのさまざまな機会と場を提供している。したがって、観点 2-1 は期待される水準にあり、観点 2-2 も期待される水準にあることから、上記のように判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

学生便覧とシラバスにより教育課程の内容・構成の一覧を見ることができる。教育課程の構造化とその可視化のために、専門基礎科目群からコード番号を付し、さらに、専門科目には教育系が分かるコード番号を付し、学生が番号を見ただけで教育課程のどこに位置する科目かが分かるようにしている。【別添資料Ⅲ-A 参照】

授業形態には講義、演習、実験、フィールドセミナーがあり、便覧には履修モデル（コースツリー）を示しており、教育目標を達成するのに最も効果的な授業形態が選択できるようにしている。ワークステーション室を活用して01系9科目の他、各専門科目においても情報機器を使い講義及び演習が行われ、技術職員3名とTAを配置して、学習理解が向上するようにしている。また、いくつかの講義ではグループワークを通して学習を行い、その成果を発表・公開することで自己点検と学習意欲の促進を図っている。また、1・2年生への指導教員制、3年生に対する系指導、4年生に対する卒研指導と合わせて、学生のニーズと学力に合わせた指導が行われている。【資料Ⅱ-2-3, 資料Ⅲ-1-1, 資料Ⅲ-1-2 参照】

シラバスは、授業の目的、内容、履修条件の他に先に示したいずれの基礎力が養えるかを示している。シラバスはウェブ上で公開されており、いつでも参照できるようになっている。【資料Ⅲ-1-3 参照】

「情報と職業1」では、卒業生を講師として招いており、文理融合型学部の体験を在学生と共有できる講義内容は、学習へのモチベーションを形成するのに役立っている。また、多くの科目で、学生の教育を補助するためにTAを採用しており、ワークステーションを使った講義・演習ではTAは教育効果を発揮している。また、社会人学生に対する指導に際してもTAは高い教育効果を持っている。【資料Ⅲ-1-4, 資料Ⅱ-2-3 参照】

また、FD等における議論は、TOEIC試験の導入と専門基礎科目への英語科目の導入などに結びついており、学習指導を工夫するのに役立っている。

資料Ⅲ-1-1 開講形態別開講授業数

	2007年度開講科目数			
	前期	後期	通年	計
講義	46	46		92
演習	17	10		27
実習		1		1
実験	3	3		6
セミナー			2	2
その他			7	7
計				135

資料Ⅲ-1-2 2007年度学部授業科目履修登録者数一覧

履修登録者数	科目数
0～10名	22
11～30名	49
31～50名	29
51～70名	12

71～90 名	13
91 名以上	10
合計	135

資料Ⅲ－１－３ シラバスの例

専門系科目
科目区分 専門基礎科目

論理学（計算論）

自然情報学科
社会システム情報学科 (必修2単位)

対象学年：2 年 前 期
曜日・時限：月 曜 第 2 限
担当教員：松 原 洋
所 属：数 理 情 報 系
研 究 室：研 究 科 306 号 室

◆講義目的

- ① チューリングマシンを使って、「計算」及び「計算可能性」について学習する。
- ② 論理的思考能力の向上。
- ③ 英文のテキストを読むことによって、科学的な英文の読解力をつける。

◆授業内容

- (1) A. Turingの生涯と業績
- (2) チューリングマシンの基礎
- (3) チャーチ・チューリングの提唱とは何か？
- (4) busy beaver functionと停止問題
- (5) 帰納的関数論入門

◆教科書・参考文献・履修条件等

教員がハンドアウトを配布する。

◆授業期間中の課題・宿題等

- (1) 必ず講義ノートを復習すること。
- (2) 数回程度の宿題（演習問題とチューリングマシンのプログラム）
- (3) 講義中に簡単な質問を出す。

◆成績評価方法・基準

- (1) 筆記試験の成績 70%
- (2) 宿題の提出状況 30%

◆この授業で力点をおく基礎能力

基礎能力	基礎能力の重み付け（*印で5段階表示）		
	論理的思考	人工言語リテラシ	自然言語リテラシ
重み付け	*****	*****	*****

◆オフィスアワーの開設

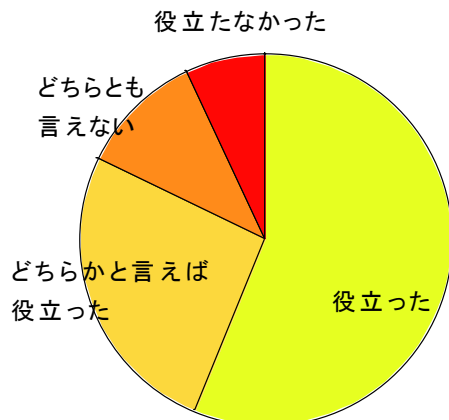
場 所	曜 日	時 限
情報科学研究科棟306号室	金曜日	11時30分～12時30分

◆電子メールアドレス：yom@is.nagoya-u.ac.jp

資料Ⅲ－１－４ TAの教育効果

卒業式でのアンケート調査（回答数73）

ワークステーションを使った講義・演習では、教育を補助するためにTAを採用しています。これらの授業・演習の学習効果を上げるためにTAは役立ったと思いますか？



観点3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

主体的に学習に取り組めるよう、学生の使う側の視点にたった、検索性の高い学生便覧を作成するとともに、情報文化学部独自の専用手帳を配布している。また、学生一人一人が指導教員と相談する指導教員制を設けている他、オフィスアワーや教員電子メールアドレスにより、学習に関する相談がいつでも可能な態勢をとっている。さらに、シラバスには授業時間外の課題の指示や教科書や参考書の記載がされており、自主的な学習を可能にしている。【資料Ⅲ-2-1, 資料Ⅲ-1-3参照】

年度の初めには、学科および教育系・研究室ごとのガイダンスを行ない、コースツリーや履修モデルと個々の授業の対応関係や授業の履修によって達成される教育目標について説明を行なっている。授業の目的や内容, 方法等については、シラバスに明記すると共に、初回授業で説明して受講生に周知している。【資料Ⅲ-2-2参照】

「自然言語リテラシー」の充実を図るために、無料で TOEIC IP 試験を実施しており、その結果について周知し、高得点者を表彰するとともに、e-learning による主体的な学習に取り組ませている。また、試験時のアンケートを基に、英語学習に関するカリキュラムの見直しを図り、一部は2008年度より実施される。【別添資料Ⅲ-B】

教育目標の1つである「情報のスキルとセンスを身に付ける」ための主体的な学習を支援するため、ワークステーション室を午前8時から午後7時まで開放し、3名の技術職員を配置している。さらに、併設した自習室には機種異なるコンピュータが設置され、学生の自主的な情報教育の習熟を助けている。図書室は午前8時から午後8時まで開館しており、自主学習に資するように配慮している。

オフィスアワーは教科ごとに全教員が設定しており、学生の自習環境の整備に努めており、また、社会人学生で基礎学力が十分でない場合にはTAを配置している。【資料Ⅲ-1-3】

資料Ⅲ-2-1 検索性の高い学生便覧と手帳



資料Ⅲ-2-2 ガイダンス例 (教育系分属ガイダンス開催案内)

2007年12月5日 自然情報学科教育系分属ガイダンス
12月10日～12月14日 第1回希望調査
12月17日 結果公示

1月24日～1月30日 第2回希望調査
1月31日 結果公示

2007年11月27日 社会システム情報学科教育系分属ガイダンス

11月27日～12月4日 第1次調査
12月7日 1次調査の結果揭示

12月21日～1月11日 第2次調査

- ・教育系所属・卒業研究について
- ・教育系所属決定の方法

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由) 観点 3-1 では教育目標を達成するために効果的な授業形態が選択され、少人数教育や TA の活用など、学生の立場に立った学習指導法が工夫されている。観点 3-2 では主体的な学習を行う時の指針となるシラバスが整備され、TOEIC 試験の導入など主体的な学習を促すとともに、その学習環境整備、ワークステーション室の時間外利用と技術員の配置、指導教員制やオフィスアワーなどの取組を行っている。したがって、観点 3-1 は期待される水準にあり、観点 3-2 も期待される水準にあることから、上記のように判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到に係る状況)

各授業科目の成績は、優、良、可、不可で評価し、可以上を単位認定している。受講者数 20 名以上の科目の不可の比率から判断して、成績評価はほぼ適切である。各科目で設定された目的に照らし、その成果や効果についてアンケートを通じて確認している。また、学業優秀者 10 人/学年を年度当初ガイダンス時に表彰している。【資料Ⅳ-1-1 参照】

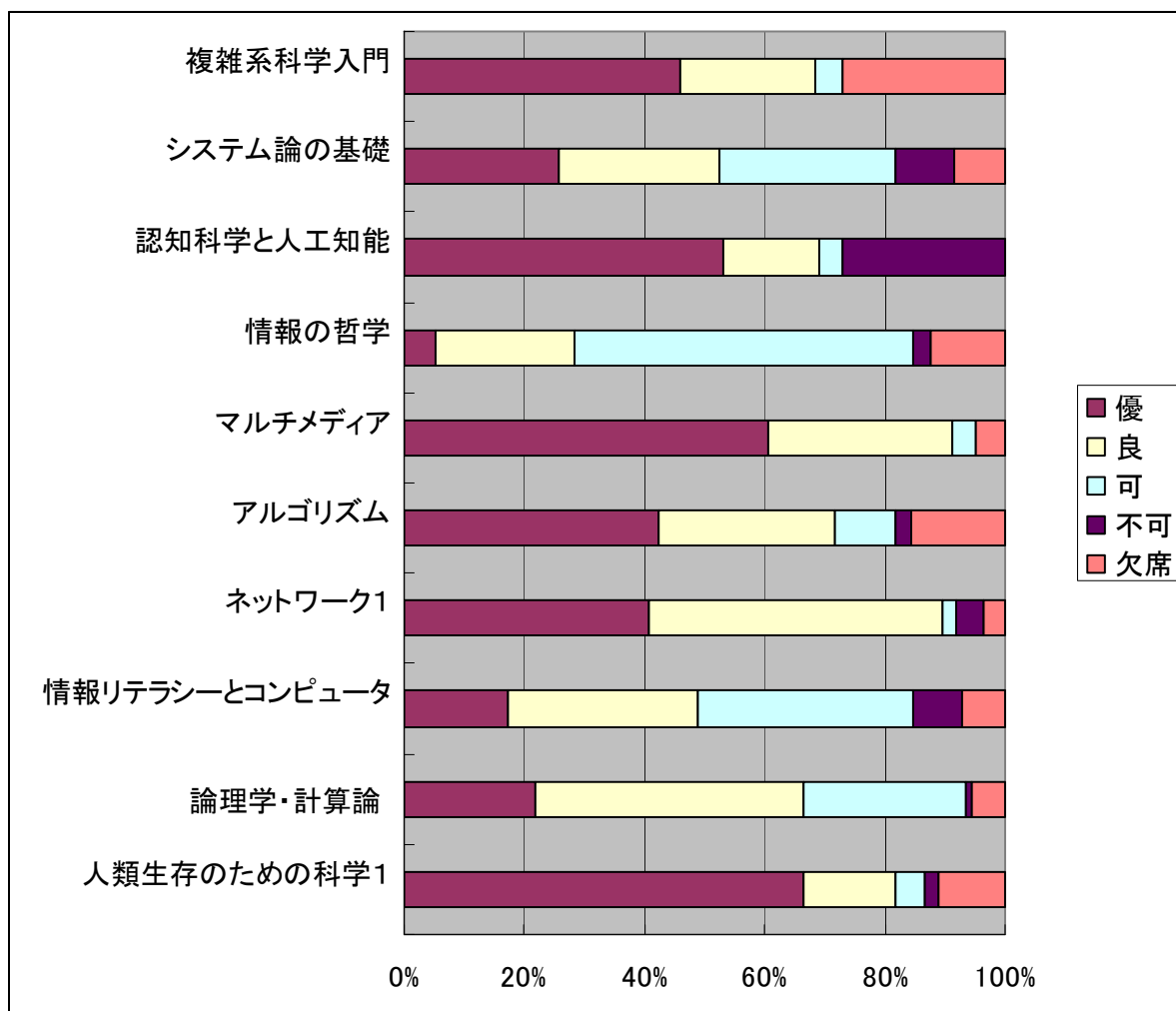
進級要件について年次による定めは無いが、単位取得通知表を指導教員から学生に配布し、指導をしている。また、卒業研究受講には卒業に必要な総単位数と専門系科目の 3/4 以上の取得を定めており、「4 年生」への事実上進級要件としている。学生の約 80% が標準就業年限内で進級と卒業をしている。【資料Ⅳ-1-2 参照】

卒業時に、学部独自の卒業生アンケートを実施している。アンケートにおいて、6 種類の科目あるいは科目区分について「あなたが進学または就職活動する際に、次の科目で得た知識・能力はどの程度役に立ったと思いますか？」との質問に、すべての科目区分で半数以上の学生が、就職活動に役立ったと述べている。特に、専門基礎科目の 01 系科目、専門科目、卒業研究については 7 割以上の学生が役に立ったと指摘している。【資料Ⅳ-2-1 参照】

学生が学会発表や論文発表する機会は年に数件程度の発表があり、また、財団から助成を得ている。

名古屋大学情報文化学部 分析項目Ⅳ

資料Ⅳ-1-1 成績分布の状況の例



資料Ⅳ-1-2 標準修業年限内の卒業率

	卒業 者数 (a)	入学年度別卒業生数								標準 修業 年限 内の 卒業 率 % (b)/(a)
		1997 年度	1998 年度	1999年 度	2000 年度	2001 年度 (b)	2002 年度 (b)	2003 年度 (b)	2004 年度 (b)	
2004 年度	90		1	5	10	74				82
2005 年度	86		1		2	7	76			88
2006 年度	86	1		3		1	11	70		81
2007 年度	91						2	6	83	91

備考：2004年度の標準修業年限内の卒業生とは、2001年度入学者で卒業した者とする。

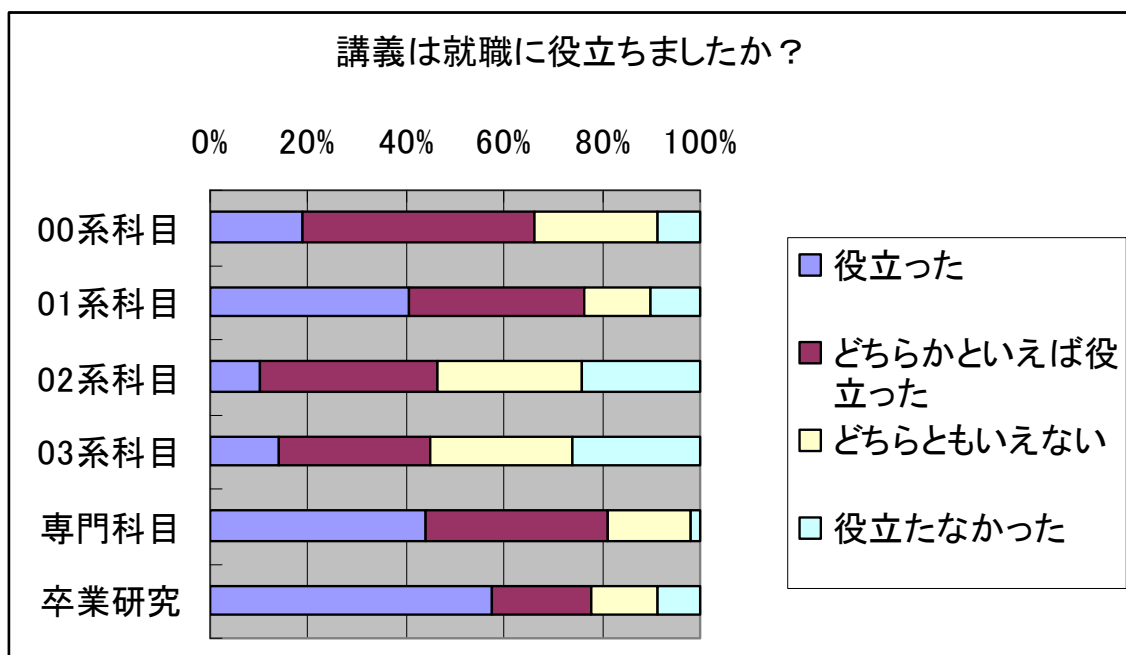
観点4-2 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

2007年度末に卒業生に対して実施した教育成果調査から、①情報のスキルとセンスを身に付ける、②情報の視点から人間を深く理解する、③「全体」を見通す力を養う、の3つの教育目標に対して、達成していると考えられる「身に付いた」及び「どちらかといえば身に付いた」の回答者はそれぞれ、76%、62%、77%であった。学力や資質・能力が培われた科目は、①は専門基礎科目が59%、②及び③は専門科目(卒業研究を含む)が50%、55%と回答しており、教育目標に達成する教育課程が概ね機能している。これらの調査結果から、本学部の教育課程によって期待される学業の成果をほぼ達成していると考えられる。【資料IV-2-1参照】

また、2006年度末に卒業生を対象とした調査では、「文系と理系の両方の知識・問題解決能力を身につけ、問題にチャレンジしていく知識・能力は向上したと思いますか?」、「情報リテラシーに関する知識・能力は向上したと思いますか?」、「論理的思考力は向上したと思いますか?」の質問に対して90%以上の学生が「向上した」または「どちらかといえば向上した」と回答している。その他の成果や効果については、記述式アンケートまたは教員と学生との意見交換による授業評価を通じて個々の教員が確認している。

資料IV-2-1 卒業時での教育成果調査



(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由) 観点4-1は学生の約80%が標準就業年限内で進級と卒業をしており、卒業生の約70%が修得した科目の知識や能力が役だっていると回答しており、開講科目が十分に機能している。観点4-2は学部として掲げた教育目標に対して、平均72%以上が達成を示す回答をしており、学生が身に付けた学力や資質・能力についての評価は高く、学生の期待に十分に応えている。したがって、観点4-1は期待される水準にあり、観点4-2も期待される水準にあることから、上記のように判断する。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

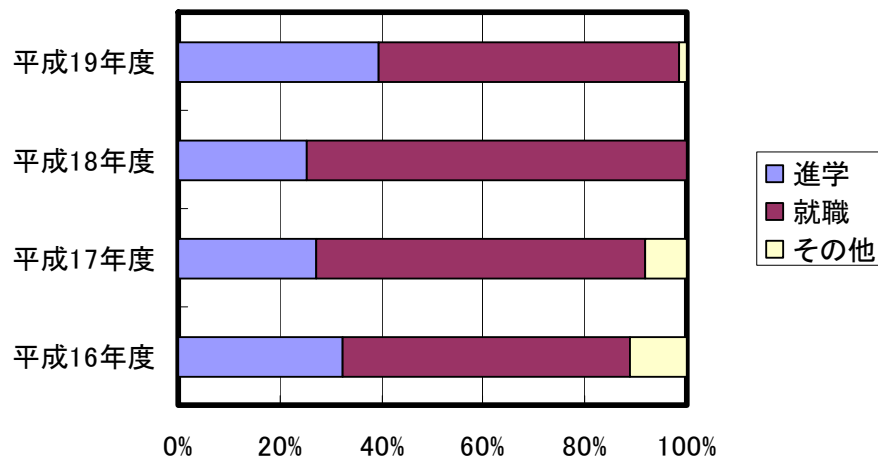
観点5-1 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

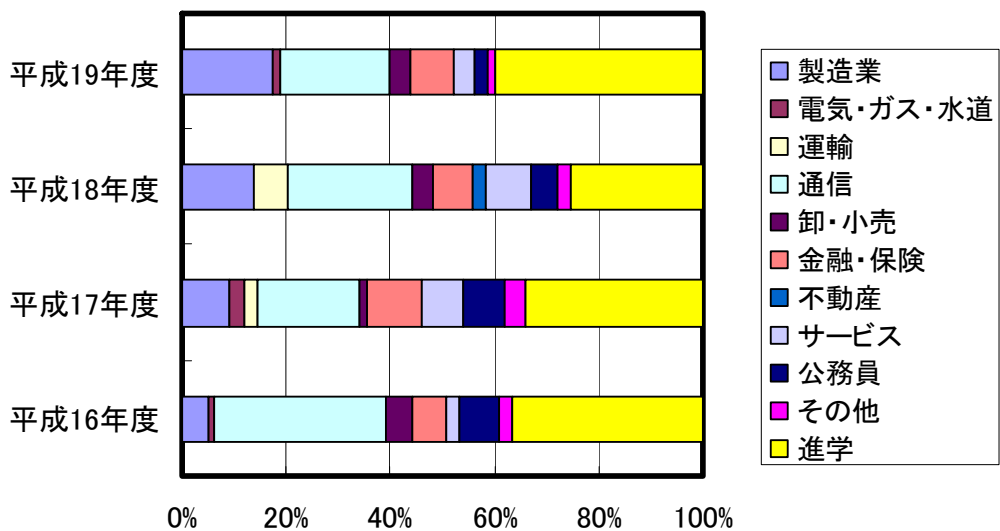
卒業者の進路状況より、大学院への進学率は28%~39%であり、進学率は30%が基調となっている。これは、名古屋大学内の文系学部より多く、理系学部より少なく、文理融合型学部の特徴を表している。(資料V-1-1参照)

就職を希望する学生のほぼ100%が職に就いており、業種別では情報に関連した情報・通信業へ就職者が毎年30~50%を占めており、他学部よりこの割合が多い。また、製造業への就職者も10~30%あり、この中には東海地区で強い重工・自動車産業とコンピュータ・通信機器などの情報系の製造業が同程度の割合で含まれている。また、金融・保険(銀行・証券を含む)に対する就職者も増えており、官庁・教職員などの公務員への就職者も毎年数人いる。また、サービス業の中でも新聞社や放送局などのマスコミ関係や広告関連に就職する学生が一定の割合でいることも、情報文化学部の特徴の一つである。就職業種から見て、学部が掲げた人材養成が達成されていると考えられる。(資料V-1-2参照)

資料V-1-1 卒業後の進路



資料V-1-2 就職状況



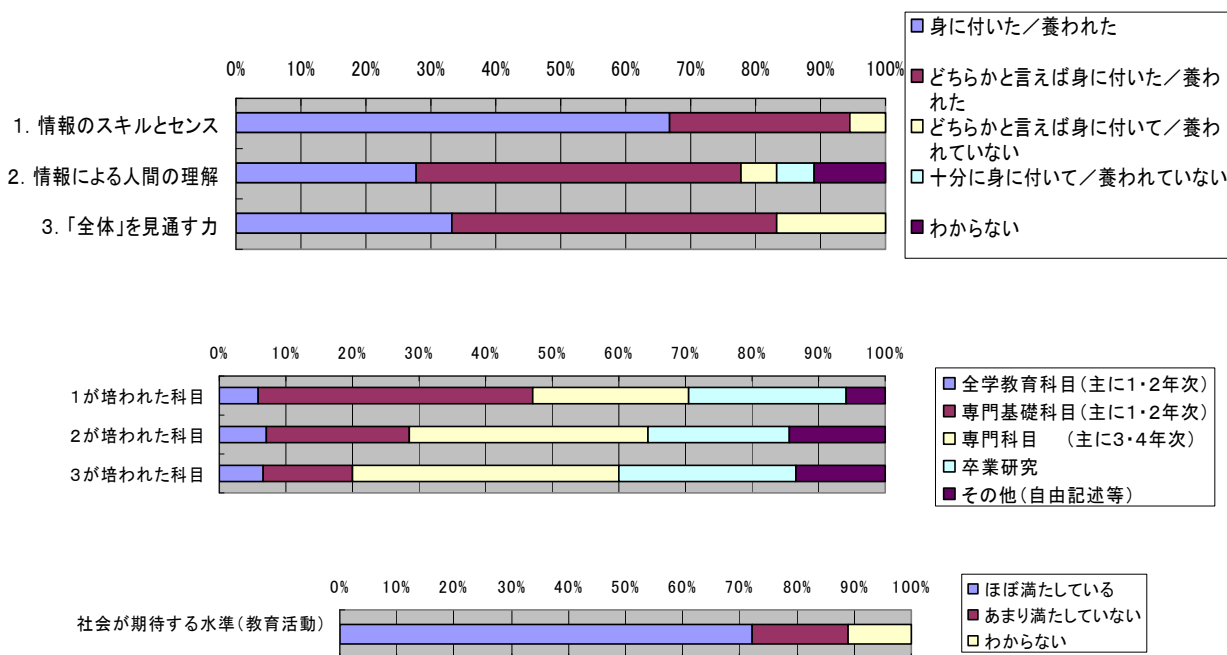
観点 5 - 2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

2006 年度末から 2007 年度初頭にかけて、卒業後 3 年前後の卒業生を対象にした調査において、本学部の教育目標である「情報のスキルとセンスを身に付ける」、「情報の視点から人間を深く理解する」、「「全体」を見通す力を養う」それぞれに対して、94%、78%、83% が在学中に「身につけた」または「どちらかと言えば身につけた」と回答している。これらの目標を達成するのに役だった（培われた）科目の回答から、専門基礎科目と専門科目（卒業研究を含む）が、教育目標に対して適切に反映している結果が得られた。また 72% が名古屋大学の教育活動は社会が期待する水準をほぼ満たしていると回答している。(資料 V - 2 - 1 参照)

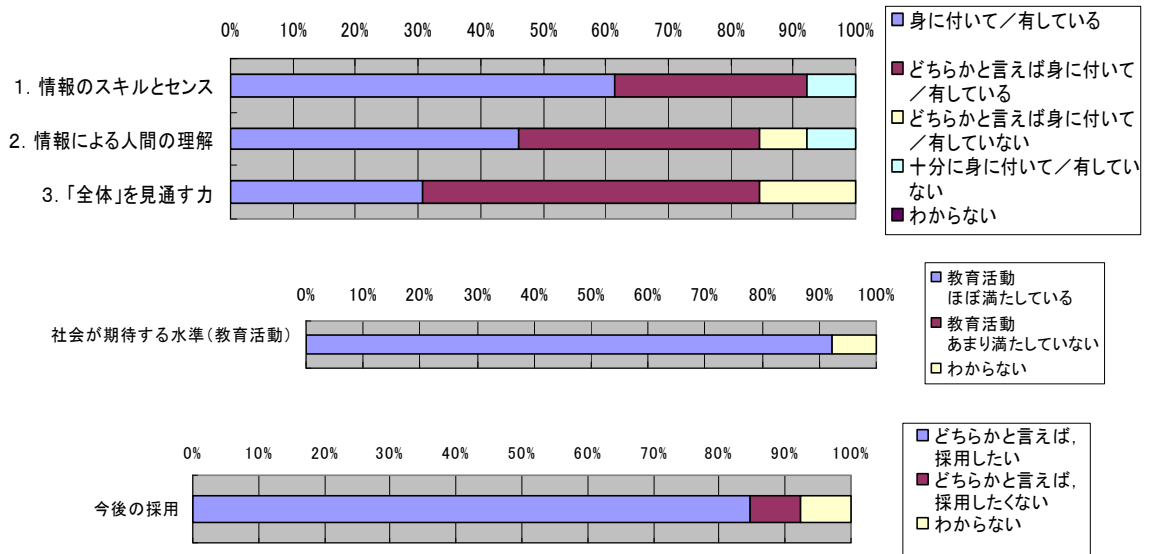
卒業生の勤務先または所属先の上長に対して、卒業生と同じ調査を実施し、教育目標それぞれに対して 92%、85%、85% が「有している」及び「どちらかと言えば有している」の回答結果が得られたことから、想定する関係者から十分に評価されていると考えられる。また、上長の 92% が名古屋大学の教育活動は社会が期待する水準をほぼ満たしていると回答している。さらに 85% が今後の採用を考えていることから、関係者の期待に応えた人材を育成している。(資料 V - 2 - 2 参照)

資料 V - 2 - 1 教育成果調査 B：卒業生対象



名古屋大学情報文化学部 分析項目 V

資料 V-2-2 教育成果調査 B S： 上長対象



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

観点 5-1 は就職や進学に関する状況から、情報文化学部の教育課程でめざす「高い情報処理能力と倫理観を持ち、真の情報リテラシーを備えて多面的なアプローチによるシステム思考ができる人材」が養成されている。観点 5-2 は卒業生やその上長を対象とした調査結果から、本学部の教育が教育目標に照らして、教育成果を挙がっていることを示している。したがって、観点 5-1 は期待される水準にあり、観点 5-2 も期待される水準にあることから、上記のように判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「コースツリーの策定とシラバスの整備」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

各教育系ごとに専門教育の段階的な履修を明確化したコースツリーを策定した。また、シラバスは、全科目において作成されており、講義の目的、授業内容、教科書や履修条件等、課題・宿題等の自宅学習の指示、成績評価方法、力点をおく基礎力の表示、オフィスアワー、連絡先のメールアドレスが明記されており、電子化されて Web 上でいつでも閲覧することができる。【別添資料Ⅱ-A, 資料Ⅲ-1-3 参照】

② 事例2「検索性の高い学生便覧と専用手帳の作成」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

教育課程の構造化と可視化のために、学部の哲学と学ぶことの意味を明らかにすることを目指す「コア中のコア」を00系とし、その上に情報を核として異分野を媒介できる文理融合型人材に要求される能力を3つのカテゴリーに分類した科目群を、01系、02系、03系と配置した。さらに、こうしたねらいが一目瞭然となるような名称を科目群に付している。すべての専門基礎科目、専門科目にコード番号を付し、0111は01系科目群の最初の科目等々という具合に、番号を見ただけで教育課程のどこに位置する科目かが分かるように工夫した。このような『学生便覧』の改訂は、学生と教員からなるプロジェクトチームが検討した結果であり、索引を付す、大項目ごとに印刷の色を変えるなど斬新な提案がなされ、検索性の極めて高い学生便覧が実現できた。また、学年暦、学習に関するイエローページ、教員情報等を簡便に記載し、必携できる情報文化学部独自の専用手帳を配布し、学習に役立てている。【資料Ⅲ-2-1, 別添資料Ⅲ-A 参照】

③ 事例3「自然言語リテラシー教育の充実」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

自然言語リテラシー力を高めるために、TOEIC IP 試験を希望者に無料で受験させた。学生自身が英語力を把握し e-learning 受講による英語力向上のきっかけとすることができた。また、学科、年次による英語力を把握した結果をFDに反映させて議論をし、カリキュラム改革をおこない、2008年度より専門基礎科目「情報文化英語セミナー1・2」を新たに設定した。【別添資料Ⅲ-B】

④ 事例4「自己点検・外部評価の実施」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

学生受入方針や専門基礎教育について、意見を求めるために2004年度「文理融合型学部における基礎教育の課題と展望」、2005年度「文理融合型学部におけるアドミッションポリシーの課題と展望」と題したFDシンポジウムを開催した。また、2006年度に、自己点検評価と外部評価を実施し、学部活動について外部からの意見を求めるとともに、その結果を組織構造の改善、入試の改善、教育課程・内容の改善に反映させた。